

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月15日

**【中間会計期間】** 第112期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社東京會館

**【英訳名】** Tokyo Kaikan Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 藤原幸弘

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 東京(03)3215 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木輝伯

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

**【電話番号】** 東京(03)3215 - 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木輝伯

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,817,262	4,958,187	5,187,057	10,625,741	10,837,325
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	418,152	378,698	85,331	51,402	64,166
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	290,435	275,317	124,283	1,285,664	342,210
純資産額 (千円)	8,911,169	7,759,837	8,346,266	8,154,452	8,318,198
総資産額 (千円)	14,050,489	13,527,733	14,563,571	13,758,309	14,402,757
1株当たり純資産額 (円)	260.15	226.64	244.03	238.10	243.09
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	8.48	8.04	3.63	37.53	10.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	57.4	57.3	59.3	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,582	164,991	83,457	130,023	179,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,589	64,507	42,620	460,738	136,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,257	2,370	93,425	1,023,099	9,641
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,806,733	633,478	952,440	865,347	1,171,944
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	627 (306)	626 (318)	611 (314)	617 (330)	621 (323)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,548,826	4,681,855	4,940,884	10,043,414	10,263,784
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	420,746	364,248	56,404	32,695	70,952
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	293,694	266,335	106,074	1,257,152	362,834
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434	34,639,434
純資産額 (千円)	8,957,338	7,846,760	8,463,039	8,232,392	8,416,762
総資産額 (千円)	14,040,690	13,495,134	14,571,825	13,723,479	14,386,373
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2.5

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
自己資本比率 (%)	63.8	58.1	58.1	60.0	58.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	585 (262)	585 (271)	570 (270)	576 (283)	579 (277)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
レストラン・宴会事業及び関連業務	611 (314)
合計	611 (314)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	570 (270)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当企業グループは労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成しておりますが、この互助会は労働組合法による法的根拠はなく、結成以来円満に運営されております。この互助会には全従業員が加入しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調にあり、昨年後半から続いている踊り場を脱しつつあるとの見方もありましたが、本格的な景気回復には至らぬまま推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当グループの営業は、同業他社との競争が熾烈化するなかで、宴会、食堂、売店など各部門とも多様化する顧客のニーズを捉えた企画と各種イベントやフェアの開催など積極的な営業活動を展開いたしました。一方、設備面では、高品質な施設環境の提供を目指して、本館の宴会場やチャペルをはじめ各営業所の内装など、諸設備の改善、充実を図りました。

当上半期の営業を概観しますと、一般宴会は本館を中心に好調に売上げを伸ばし、婚礼も堅調に、前年同期を上回りました。また、食堂は既存店が利用客の増加などにより順調に推移し、加えて、新規出店による売上寄与もありましたが、店舗閉鎖による減収分を僅かながら吸収できませんでした。この結果、連結売上高は5,187百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門は、全社をあげて法人筋等への積極的なセールス活動を展開する一方、個人客を対象としたトークショーやディナーショーなどバラエティに富んだ各種イベントを企画し、売上げの増進に努めました結果、一般宴会は、本館を中心に受注件数を伸ばし前年同期を上回ることができました。一方、婚礼も、ブライダルフェアの演出、ホームページの刷新、婚礼スタッフの強化など諸施策の成果により、順調に婚礼組数を受注し、売上げは前年同期を上回りました。この結果、宴会部門の売上高は2,725百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

食堂部門は、都心ビジネス街への競合店の進出が目ざましいなか、各レストランともそれぞれの特色を活かしたメニューや企画を提供し、集客に努めました結果、主要営業所を中心に既存店は順調に売上げを伸ばし、加えて本年3月に癌研有明病院内のレストラン出店による売上寄与もありましたが、昨年12月の3店舗閉鎖による減収分を僅かながら吸収できず、食堂部門の売上高は1,912百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

その他、売店などの営業については、食品関係では、新商品の開発、各種商品の拡販に努め、特に宴会関連の売上げが増加しましたが、百貨店などの販売が伸び悩み、本館1階「ブティックルモンド」の特別企画が功を奏し売上げを大幅に伸ばしたものの、その他、売店などの売上高は549百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

経費面では、原価管理の徹底と人件費など諸経費の削減を推し進め、収益改善のために全力を傾注いたしました。その結果、当上半期は夏場という季節要因のため例年どおり損失は計上しましたが損失額は大幅に減少し、収益状況は改善しました。すなわち連結営業損失98百万円（前年同期比287百万円の改善）、連結経常損失85百万円（前年同期比293百万円の改善）、また、固定資産除却損を特別損失として処理し、これに税効果会計の法人税等調整額を計上した後の連結中間純損失は124百万円（前年同期比151百万円の改善）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により83百万円、投資活動により42百万円、財務活動により93百万円減少した結果、現金及び現金同等物は219百万円減少し、期末残高は952百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が182百万円となり、売上債権の減少64百万円やその他流動資産の増加135百万円等により、前年同期と比べ81百万円（前年同期比49.4%増）の増加となりました。

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出20百万円や、有形固定資産の取得による支出38百万円等により、前年同期と比べ21百万円（前年同期比33.9%増）の増加となりました。

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出84百万円等があり、前年同期と比べ91百万円（前年同期比3,842.0%減）の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

	仕入高(千円)	前年同期比(%)
料理飲料材料	879,467	3.5
食品製造材料	76,709	5.0
計	956,177	2.8

(注) 1 当企業グループの提供する食品及びサービスは、各事業部門間に複雑に関連し、事業単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
宴会	2,930,365	10.7	2,128,820	4.7
(一般宴会)	(2,354,855)	(12.4)	(1,563,255)	(3.5)
(婚礼)	(558,813)	(5.9)	(549,255)	(11.4)
(展示会)	(16,697)	(34.4)	(16,310)	(44.0)
売店他	554,505	3.7	24,556	13.0
計	3,484,870	8.1	2,153,376	4.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
宴会	2,725,634	10.8
食堂	1,912,148	0.7
売店他	549,273	3.9
計	5,187,057	4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本館 (東京都千代田区)	レストラン・宴会 業務及び関連事業	改修等	252,236	平成17年9月	既存設備の更新のため増加 能力に影響はありません。
提出会社	浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・宴会 業務及び関連事業	改修等	3,592	平成17年9月	既存設備の更新のため増加 能力に影響はありません。
提出会社	霞が関東京會館 (東京都千代田区)	レストラン・宴会 業務及び関連事業	改修等	526	平成17年9月	既存設備の更新のため増加 能力に影響はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は8,900万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,639,434	34,639,434	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	34,639,434	34,639,434		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		34,639,434		3,700,011		925,002

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,368	9.72
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	3,131	9.04
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,916	5.53
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,689	4.88
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	1,503	4.34
三菱地所株式会社	千代田区大手町1-6-1	1,311	3.79
三信株式会社	新宿区西新宿1-6-1	1,295	3.74
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	1,054	3.04
富国生命保険相互会社	千代田区内幸町2-2-2	1,008	2.91
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1-16-1	1,001	2.89
計		17,279	49.88

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,818,000	33,818	同上
単元未満株式	普通株式 383,434		同上
発行済株式総数	34,639,434		
総株主の議決権		33,818	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 96株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 2 1	438,000		438,000	1.26
計		438,000		438,000	1.26

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	560	504	494	499	555	650
最低(円)	473	471	460	445	480	516

(注) 証券取引所名：東京証券取引所市場第二部

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人不二会計事務所及び公認会計士後宏治氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		633,478		952,440		1,171,944	
2 売掛金		542,244		578,814		643,528	
3 有価証券	2	20,484		10,000		20,543	
4 たな卸資産		175,617		163,732		155,391	
5 繰延税金資産		512,367		300,608		174,859	
6 その他		293,814		268,691		134,219	
貸倒引当金		1,677		1,517		1,927	
流動資産合計		2,176,329	16.1	2,272,770	15.6	2,298,559	16.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		4,816,525		4,179,781		4,177,637	
(2) 機械装置及び 運搬具		246,940		197,299		190,277	
(3) 器具備品		625,026		464,783		467,156	
(4) 土地		1,141,180		3,094,512		3,094,512	
有形固定資産合計		6,829,672	50.5	7,936,376	54.5	7,929,582	55.1
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		26,000		22,000		24,000	
(2) 電話加入権		7,012		7,012		7,012	
無形固定資産合計		33,012	0.2	29,012	0.2	31,012	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,271,653		1,808,011		1,369,497	
(2) 従業員長期貸付金		30,543		42,077		46,458	
(3) 保証金		915,228		621,050		621,138	
(4) 繰延税金資産		1,772,485		1,462,117		1,694,398	
(5) その他		454,375		366,691		381,761	
貸倒引当金		4,000		4,080		4,140	
投資その他の 資産合計		4,440,286	32.8	4,295,867	29.5	4,109,113	28.5
固定資産合計		11,302,970	83.5	12,261,257	84.2	12,069,708	83.8
繰延資産							
1 開発費		48,432		29,543		34,489	
繰延資産合計		48,432	0.4	29,543	0.2	34,489	0.2
資産合計		13,527,733	100.0	14,563,571	100.0	14,402,757	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	207,206		222,264		247,718	
2	短期借入金	320,000		320,000		320,000	
3	未払金	520,991		718,750		334,903	
4	未払法人税等	23,702		24,528		54,071	
5	預り金	157,811		202,138		200,738	
6	預り保証金	329,000		324,000		328,000	
7	賞与引当金	107,630		150,300		107,630	
8	その他	30,054		135,042		176,772	
	流動負債合計	1,696,396	12.5	2,097,024	14.4	1,769,834	12.3
固定負債							
1	退職給付引当金	4,071,499		3,764,602		3,961,080	
2	役員退職慰労引当金			355,679		353,645	
	固定負債合計	4,071,499	30.1	4,120,281	28.3	4,314,725	29.9
	負債合計	5,767,895	42.6	6,217,305	42.7	6,084,559	42.2
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	3,700,011	27.4	3,700,011	25.4	3,700,011	25.7
	資本剰余金	3,654,271	27.0	3,654,271	25.1	3,654,271	25.4
	利益剰余金	205,997	1.5	613,696	4.2	823,526	5.7
	その他有価証券 評価差額金	337,311	2.5	531,938	3.7	285,387	2.0
	自己株式	137,754	1.0	153,651	1.1	144,998	1.0
	資本合計	7,759,837	57.4	8,346,266	57.3	8,318,198	57.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	13,527,733	100.0	14,563,571	100.0	14,402,757	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,958,187	100.0	5,187,057	100.0	10,837,325	100.0
売上原価		4,695,882	94.7	4,657,562	89.8	9,484,038	87.5
売上総利益		262,305	5.3	529,495	10.2	1,353,287	12.5
販売費及び一般管理費	1	647,826	13.1	627,711	12.1	1,288,057	11.9
営業利益又は 営業損失( )		385,521	7.8	98,216	1.9	65,229	0.6
営業外収益							
受取利息		309		345		621	
受取配当金		6,504		8,471		8,537	
管理料		6,342		6,342		12,685	
保険事務手数料		1,993		1,885		3,877	
その他		3,587	0.4	4,916	0.4	5,749	0.3
営業外費用							
支払利息		2,206		2,206		4,399	
開発費償却		7,820		5,355		15,269	
コミットメントライン 手数料				1,371			
その他		1,889	0.2	143	0.2	12,863	0.3
経常利益又は 経常損失( )		378,698	7.6	85,331	1.7	64,166	0.6
特別利益							
貸倒引当金戻入		296		370			
土地売却益						2,161,514	
投資有価証券売却益		296	0.0	370	0.0	243,293	22.2
特別損失							
固定資産除却損	2	47,104		84,923		572,818	
設備撤去費用	3			12,554			
事業整理損	4					515,876	
減損損失	5					274,135	
役員退職慰労引当金繰 入額						339,120	
前期損益修正損	6					107,388	
投資有価証券評価損	7	47,104	1.0	97,477	1.8	10,662	16.8
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失( )		425,506	8.6	182,439	3.5	648,975	6.0
法人税、住民税 及び事業税		6,217		6,644		11,492	
法人税等調整額		156,406	3.0	64,800	1.1	295,271	2.8
当期純利益又は 中間純損失( )		275,317	5.6	124,283	2.4	342,210	3.2



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,654,271		3,654,271		3,654,271
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,654,271		3,654,271		3,654,271
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			481,315		823,526		481,315
利益剰余金増加高							
当期純利益						342,210	342,210
利益剰余金減少高							
配当金				85,546			
中間純損失		275,317	275,317	124,283	209,830		
利益剰余金中間期末(期末)残高			205,997		613,696		823,526

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )		425,506	182,439	648,975
減価償却費		204,455	187,580	356,168
減損損失				274,135
開発費償却		7,820	4,945	15,269
開発費増加額		1,247		12,758
長期前払費用償却		4,590	13,341	9,680
長期前払費用増加額				5
退職給付引当金減少額		46,379	196,478	156,798
役員退職慰労引当金増加額			2,034	353,645
賞与引当金増加額		80,640	42,670	80,640
貸倒引当金減少額		396	470	6
受取利息及び受取配当金		6,914	8,816	9,159
支払利息		2,206	2,206	4,399
連結調整勘定償却額		2,000	2,000	4,000
事業整理損				239,738
投資有価証券売却益				243,293
投資有価証券評価損				10,662
有形固定資産除却損		47,104	84,923	572,818
土地売却益				2,161,514
売上債権の減少額		111,354	64,714	10,070
たな卸資産の減少額 (又は増加額( ))		12,254	8,341	7,971
その他流動資産の減少額 (又は増加額( ))		138,535	135,071	12,123
仕入債務の増加額 (又は減少額( ))		39,043	25,453	1,467
その他流動負債の増加額		50,820	74,000	167,764
小計		159,285	78,654	185,996
利息及び配当金の受取額		6,855	8,761	9,039
利息の支払額		1,752	2,206	4,399
法人税等の支払額		10,808	11,359	10,959
営業活動による キャッシュ・フロー		164,991	83,457	179,675
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入			10,592	
投資有価証券の取得による支出			20,633	376,094
投資有価証券の売却による収入				422,875
有形固定資産の取得による支出		71,953	38,777	2,470,279
土地売却による収入				2,223,629
貸付金の増加による支出		7,900	5,700	31,200
貸付金の回収による収入		13,274	10,080	30,659
保証金の増加による支出				20
保証金の償還による収入			88	294,110
保険積立等の増加による支出		40,453	3,799	42,500
保険積立等の償還による収入		42,524	5,528	42,524
その他の投資の回収による収入				42,857
投資活動による キャッシュ・フロー		64,507	42,620	136,562

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1,849	8,652	9,093
配当金の支払額		521	84,772	548
財務活動による キャッシュ・フロー		2,370	93,425	9,641
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額( ))		231,869	219,503	306,596
現金及び現金同等物の期首残高		865,347	1,171,944	865,347
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		633,478	952,440	1,171,944

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 東京會館食品株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 東京會館食品株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 東京會館食品株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 千代田産業株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社千代田産業株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 千代田産業株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 9年 車輛運搬具 4年～5年 器具備品 2年～15年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則の規定により5年間均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担相当額を設定しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担相当額を設定しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(127,129千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前連結会計年度において厚生年金基金代行部分の返上を行った結果、当中間連結会計期間期首の未償却残高は24,909千円、当中間連結会計期間末の未償却残高は23,777千円となっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金における数理計算上の差異は、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理していましたが、前連結会計年度の下半期より発生の翌連結会計年度に一括費用処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は1,224,996千円少なく計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(127,129千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前連結会計年度において厚生年金基金代行部分の返上を行った結果、当連結会計期間期首の未償却残高は24,909千円、当連結会計期間末の未償却残高は22,645千円となっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 内規に基づく中間連 結会計期間末要支給 額を計上してしま す。なお、連結子会 社においては、役員 退職慰労金の内規を 定めていないため計 上していません。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、 内規に基づく期末要 支給額を計上して あります。なお、連結 子会社においては、 役員退職慰労金の内 規を定めていないた め計上していません。
	(5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。	(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左
	(6) 会計処理基準に関する 事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。	(6) 会計処理基準に関する 事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 会計処理基準に関する 事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する定期預金から なっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の 到来する定期預金からな っております。

会計処理方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、この会計基準の適用に伴う影響額はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は274,135千円、当期純利益は161,740千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労給付規則の改訂整備が行われたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額14,525千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分339,120千円については、特別損失として一括処理しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,525千円減少し、税金等調整前当期純利益は353,645千円、当期純利益は208,651千円減少しております。 なお、当該内規の見直しは当下期において行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合と比較して営業損失及び経常損失は</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		7,262千円、税金等調整前中間純損失は346,382千円、中間純損失は204,365千円それぞれ少なく計上されております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントライン手数料」については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が42,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、42,578千円、当期純利益が25,121千円減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の経費として処理していましたが、前連結会計年度下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は7,262千円、税金等調整前中間純損失は346,382千円、中間純損失は204,365千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(従業員等給与の処理方法)</p> <p>従業員等の給与は、従来支払計算期間(前月21日～当月20日)の実際支払額をその支払時に売上原価または販売費及び一般管理費へ計上する処理をしておりましたが、近年の人事制度の見直しの結果、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より発生額により計上することとし、当期発生未払額106,344千円を売上原価または販売費及び一般管理費に、過年度分相当額107,388千円は営業損益に占める金額の重要性及び経常的な期間損益の比較可能性の確保の観点から、特別損失(前期損益修正損)に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は、1,043千円多く計上され、税金等調整前当期純利益は106,344千円、当期純利益は62,743千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は9,119,130千円であります。</p> <p>2 有価証券のうち9,902千円は前払式証券保証金12,985千円の担保に供され、有価証券9,982千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">〃</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,861,999千円であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち9,943千円は前払式証券保証金13,430千円の担保に供され、投資有価証券10,087千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">〃</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は7,780,325千円であります。</p> <p>2 有価証券のうち9,951千円は前払式証券保証金13,230千円の担保に供され、有価証券9,992千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">〃</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">1,700,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>宣伝広告費</td><td>7,643千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与 諸手当</td><td>313,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>10,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,072千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,342千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>56,849千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>74,617千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>59,836千円</td></tr> </table>	宣伝広告費	7,643千円	給料・賞与 諸手当	313,872千円	賞与引当金 繰入額	10,980千円	退職給付費用	7,072千円	減価償却費	18,342千円	家賃	56,849千円	雑費	74,617千円	販売手数料	59,836千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>宣伝広告費</td><td>8,337千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与 諸手当</td><td>300,004千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,478千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,510千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>45,789千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>78,052千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>51,383千円</td></tr> </table>	宣伝広告費	8,337千円	給料・賞与 諸手当	300,004千円	賞与引当金 繰入額	12,870千円	退職給付費用	2,478千円	減価償却費	20,510千円	地代家賃	45,789千円	雑費	78,052千円	販売手数料	51,383千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>宣伝広告費</td><td>15,651千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与 諸手当</td><td>616,738千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>12,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,056千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,823千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>106,579千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>147,021千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>127,275千円</td></tr> </table>	宣伝広告費	15,651千円	給料・賞与 諸手当	616,738千円	賞与引当金 繰入額	12,840千円	退職給付費用	11,056千円	減価償却費	37,823千円	地代家賃	106,579千円	雑費	147,021千円	販売手数料	127,275千円
宣伝広告費	7,643千円																																																	
給料・賞与 諸手当	313,872千円																																																	
賞与引当金 繰入額	10,980千円																																																	
退職給付費用	7,072千円																																																	
減価償却費	18,342千円																																																	
家賃	56,849千円																																																	
雑費	74,617千円																																																	
販売手数料	59,836千円																																																	
宣伝広告費	8,337千円																																																	
給料・賞与 諸手当	300,004千円																																																	
賞与引当金 繰入額	12,870千円																																																	
退職給付費用	2,478千円																																																	
減価償却費	20,510千円																																																	
地代家賃	45,789千円																																																	
雑費	78,052千円																																																	
販売手数料	51,383千円																																																	
宣伝広告費	15,651千円																																																	
給料・賞与 諸手当	616,738千円																																																	
賞与引当金 繰入額	12,840千円																																																	
退職給付費用	11,056千円																																																	
減価償却費	37,823千円																																																	
地代家賃	106,579千円																																																	
雑費	147,021千円																																																	
販売手数料	127,275千円																																																	
<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>40,913千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>731千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,459千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,104千円</td></tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	40,913千円	機械装置	731千円	器具備品	5,459千円	計	47,104千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>83,215千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,627千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84,923千円</td></tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	83,215千円	機械装置	1,627千円	器具備品	80千円	計	84,923千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>437,999千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>16,617千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>8,145千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>110,054千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>572,818千円</td></tr> </tbody> </table>	種類	除却損	建物	437,999千円	機械装置	16,617千円	車輛運搬具	8,145千円	器具備品	110,054千円	計	572,818千円																
種類	除却損																																																	
建物	40,913千円																																																	
機械装置	731千円																																																	
器具備品	5,459千円																																																	
計	47,104千円																																																	
種類	除却損																																																	
建物	83,215千円																																																	
機械装置	1,627千円																																																	
器具備品	80千円																																																	
計	84,923千円																																																	
種類	除却損																																																	
建物	437,999千円																																																	
機械装置	16,617千円																																																	
車輛運搬具	8,145千円																																																	
器具備品	110,054千円																																																	
計	572,818千円																																																	
3	3 本館宴会場等の一部施設撤去 費用であります。	3																																																
4	4	4 東京サンケイビル営業所・三 菱重工ビル営業所・帝劇国際 営業所の3店舗閉鎖による固 定資産の除却、解体撤去費 用、原状復旧費用、違約金等 であります。																																																
5	5	5 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を 計上しました。																																																
		<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東商営業所 (東京都千代田区)</td><td>レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業</td><td>建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品</td></tr> <tr><td>富国ビル営 業所(東京 都千代田 区)</td><td>レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業</td><td>建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品</td></tr> <tr><td>霞が関東京 會館(東京 都千代田 区)</td><td>レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業</td><td>建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品</td></tr> <tr><td>品川 三菱 商事・自動 車ビル営業 所(東京都 港区)</td><td>レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業</td><td>建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フロー を生み出す最小単位として、主として 店舗を基本単位としてグルーピングし ております。営業環境の変化</p>	場所	用途	種類	東商営業所 (東京都千代田区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品	富国ビル営 業所(東京 都千代田 区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品	霞が関東京 會館(東京 都千代田 区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品	品川 三菱 商事・自動 車ビル営業 所(東京都 港区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品																																	
場所	用途	種類																																																
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品																																																
富国ビル営 業所(東京 都千代田 区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品																																																
霞が関東京 會館(東京 都千代田 区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品																																																
品川 三菱 商事・自動 車ビル営業 所(東京都 港区)	レストラ ン・宴会 事業及び 関連事業	建物、機械 装置及び運 搬具、器具 備品																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6	6	<p>等により、当下期において、各資産グループに係る経営計画全般について見直した結果、減損の兆候が見られる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（274,135千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物215,801千円、機械装置及び運搬具20,801千円、器具備品37,531千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 前期損益修正損は、従業員等給与の過年度分相当額であります。</p>
7	7	<p>7 投資有価証券評価損は、東京メトロポリタンテレビジョン(株)であります。</p>
8 圧縮積立金の税効果の取扱い 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による圧縮積立金の取 崩しを前提として、当中間連 結会計期間に係る金額を計算 しております。	8 同左	8

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 633,478千円 現金及び現金同等物 633,478千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 952,440千円 現金及び現金同等物 952,440千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,171,944千円 現金及び現金同等物 1,171,944千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,050</td> <td>12,350</td> <td>70,684</td> <td>89,084</td> </tr> <tr> <th>減価償却累計額相当額</th> <td>3,637</td> <td>6,399</td> <td>45,202</td> <td>55,239</td> </tr> <tr> <th>中間期末残高相当額</th> <td>2,412</td> <td>5,950</td> <td>25,482</td> <td>33,845</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	6,050	12,350	70,684	89,084	減価償却累計額相当額	3,637	6,399	45,202	55,239	中間期末残高相当額	2,412	5,950	25,482	33,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,050</td> <td>6,600</td> <td>44,133</td> <td>56,783</td> </tr> <tr> <th>減価償却累計額相当額</th> <td>4,309</td> <td>2,640</td> <td>32,117</td> <td>39,066</td> </tr> <tr> <th>中間期末残高相当額</th> <td>1,740</td> <td>3,960</td> <td>12,015</td> <td>17,716</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	6,050	6,600	44,133	56,783	減価償却累計額相当額	4,309	2,640	32,117	39,066	中間期末残高相当額	1,740	3,960	12,015	17,716	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,050</td> <td>12,350</td> <td>53,754</td> <td>72,154</td> </tr> <tr> <th>減価償却累計額相当額</th> <td>3,973</td> <td>7,634</td> <td>35,838</td> <td>47,446</td> </tr> <tr> <th>期末残高相当額</th> <td>2,076</td> <td>4,715</td> <td>17,915</td> <td>24,708</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	6,050	12,350	53,754	72,154	減価償却累計額相当額	3,973	7,634	35,838	47,446	期末残高相当額	2,076	4,715	17,915	24,708
取得価額相当額	機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
6,050	12,350	70,684	89,084																																																									
減価償却累計額相当額	3,637	6,399	45,202	55,239																																																								
中間期末残高相当額	2,412	5,950	25,482	33,845																																																								
取得価額相当額	機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
6,050	6,600	44,133	56,783																																																									
減価償却累計額相当額	4,309	2,640	32,117	39,066																																																								
中間期末残高相当額	1,740	3,960	12,015	17,716																																																								
取得価額相当額	機械装置及び運搬具(機械装置) (千円)	機械装置及び運搬具(車輛運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																								
6,050	12,350	53,754	72,154																																																									
減価償却累計額相当額	3,973	7,634	35,838	47,446																																																								
期末残高相当額	2,076	4,715	17,915	24,708																																																								
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,728</td> <td>35,818</td> </tr> <tr> <th>一年超</th> <td>19,089</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	合計	16,728	35,818	一年超	19,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,330</td> <td>19,089</td> </tr> <tr> <th>一年超</th> <td>8,759</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	合計	10,330	19,089	一年超	8,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,054</td> <td>26,361</td> </tr> <tr> <th>一年超</th> <td>13,307</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	合計	13,054	26,361	一年超	13,307																																							
一年以内	合計																																																											
16,728	35,818																																																											
一年超	19,089																																																											
一年以内	合計																																																											
10,330	19,089																																																											
一年超	8,759																																																											
一年以内	合計																																																											
13,054	26,361																																																											
一年超	13,307																																																											
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,760</td> <td>12,154</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	13,760	12,154	1,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,939</td> <td>6,991</td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	7,939	6,991	668	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,124</td> <td>21,292</td> <td>2,120</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	24,124	21,292	2,120																																							
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																										
13,760	12,154	1,212																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																										
7,939	6,991	668																																																										
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																										
24,124	21,292	2,120																																																										
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																									

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有 目的の債券									
国債・ 地方債等	19,884	19,989	104	30,030	29,852	178	19,943	19,998	54
社債									
その他									
計	19,884	19,989	104	30,030	29,852	178	19,943	19,998	54
(2) その他 有価証券	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	663,531	1,235,245	571,713	860,044	1,761,634	901,590	860,044	1,343,751	483,707
債券									
その他									
計	663,531	1,235,245	571,713	860,044	1,761,634	901,590	860,044	1,343,751	483,707

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
貸付信託	600	600	600
計	600	600	600
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売 買株式を除く)	24,408	13,746	13,746
計	24,408	13,746	13,746
(3) 子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	12,000	12,000	12,000
計	12,000	12,000	12,000

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について10,662千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあっては、発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

当企業グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

(当中間連結会計期間)

当企業グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

(前連結会計年度)

当企業グループは、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであり、事業の種類別セグメントは記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	226.64円	244.03円	243.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失( )	8.04円	3.63円	10.00円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失( )(千円)	275,317	124,283	342,210
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る当期純利 益又は中間純損失( ) (千円)	275,317	124,283	342,210
普通株式の期中平均 株式数(千株)	34,243	34,208	34,235

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		630,847		949,354		1,170,664	
売掛金		510,511		550,183		607,004	
有価証券	2	19,884		10,000		19,943	
たな卸資産		114,907		108,972		103,016	
繰延税金資産		482,374		264,752		154,123	
その他		431,598		436,315		272,371	
貸倒引当金		1,700		1,600		1,900	
流動資産合計		2,188,424	16.2	2,317,977	15.9	2,325,223	16.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		4,815,927		4,179,172		4,176,999	
器具備品		616,814		454,698		456,770	
土地		1,141,180		3,094,512		3,094,512	
その他の有形固定資産		222,088		174,463		165,798	
有形固定資産合計		6,796,011	50.4	7,902,846	54.3	7,894,080	54.9
無形固定資産		7,012	0.0	7,012	0.0	7,012	0.0
投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,336,123		1,871,881		1,433,967	
保証金		915,228		621,050		621,138	
繰延税金資産		1,724,278		1,418,184		1,647,520	
その他の投資		484,719		408,569		428,019	
貸倒引当金		4,000		4,080		4,140	
投資その他の 資産合計		4,456,348	33.0	4,315,604	29.6	4,126,506	28.7
固定資産合計		11,259,372	83.4	12,225,463	83.9	12,027,599	83.6
繰延資産		47,337	0.4	28,384	0.2	33,551	0.2
資産合計		13,495,134	100.0	14,571,825	100.0	14,386,373	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		229,313		245,990		273,273	
短期借入金		320,000		320,000		320,000	
未払法人税等		23,499		24,325		53,666	
未払消費税等		26,313		27,339		73,544	
賞与引当金		100,000		140,000		100,000	
その他		1,003,671		1,345,237		956,526	
流動負債合計		1,702,798	12.6	2,102,892	14.4	1,777,010	12.4
固定負債							
退職給付引当金		3,945,575		3,650,215		3,838,956	
役員退職慰労引当金				355,679		353,645	
固定負債合計		3,945,575	29.3	4,005,894	27.5	4,192,601	29.1
負債合計		5,648,373	41.9	6,108,786	41.9	5,969,611	41.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,700,011	27.4	3,700,011	25.4	3,700,011	25.7
資本剰余金							
資本準備金		925,002		925,002		925,002	
その他資本剰余金		2,729,268		2,729,268		2,729,268	
資本剰余金合計		3,654,271	27.1	3,654,271	25.1	3,654,271	25.4
利益剰余金							
任意積立金		1,500,698		670,038		1,500,698	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )		1,225,886		42,321		596,716	
利益剰余金合計		274,811	2.0	712,360	4.9	903,981	6.3
その他有価証券評価差額金		337,311	2.5	531,938	3.6	285,387	2.0
自己株式							
自己株式		119,645	0.9	135,542	0.9	126,889	0.9
資本合計		7,846,760	58.1	8,463,039	58.1	8,416,762	58.5
負債・資本合計		13,495,134	100.0	14,571,825	100.0	14,386,373	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,681,855	100.0	4,940,884	100.0	10,263,784	100.0
売上原価		4,624,653	98.8	4,587,599	92.8	9,347,613	91.1
売上総利益		57,202	1.2	353,285	7.2	916,170	8.9
販売費及び一般管理費		444,670	9.5	439,218	8.9	877,840	8.5
営業利益又は 営業損失( )		387,467	8.3	85,933	1.7	38,330	0.4
営業外収益	1	34,978	0.8	38,416	0.8	64,843	0.6
営業外費用	2	11,759	0.3	8,887	0.2	32,221	0.3
経常利益又は 経常損失( )		364,248	7.8	56,404	1.1	70,952	0.7
特別利益	3	200	0.0	300	0.0	2,404,808	23.4
特別損失	4	47,104	1.0	96,152	1.9	1,811,580	17.7
税引前当期純利益 又は税引前中間 純損失( )		411,152	8.8	152,257	3.0	664,180	6.4
法人税、住民税 及び事業税		6,015		6,442		11,087	
法人税等調整額		150,832	3.1	52,624	0.9	290,258	2.9
当期純利益又は 中間純損失( )		266,335	5.7	106,074	2.1	362,834	3.5
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )		1,446,666		148,396		1,446,666	
利益準備金取崩額		487,115				487,115	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失( )		1,225,886		42,321		596,716	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 商品 原材料 貯蔵品 有価証券	先入先出法による原価法 同上 同上 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却 原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原 価法	同左 同左 同左 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左  (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	同左 同左 同左 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左  (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産  長期前払費用	定額法 主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3年～50年 機械装置 9年 車輛運搬具 4年～5年 器具備品 2年～15年 均等償却	同左     同左	同左     同左
3 引当金の計上基準 貸倒引当金  賞与引当金	債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してありま す。 従業員(使用人兼務役員 含む)に対し支給する賞与 に充てるため、支給見込額 の当期負担相当額を設定し ております。	同左     同左	同左     同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(123,613千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前事業年度において厚生年金基金代行部分の返上を行った結果、当中間会計期間期首の未償却残高は24,023千円、当中間会計期間末の未償却残高は22,931千円となっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金における数理計算上の差異は、従来、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理していましたが、前事業年度の下半期より発生の翌事業年度に一括費用処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間と同様の方法によった場合に比べ、前中間会計期間の税引前中間純損失は1,181,387千円少なく計上されております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(123,613千円)については、15年による按分額を費用処理しており、前事業年度において厚生年金基金代行部分の返上を行った結果、当事業年度期首の未償却残高は24,023千円、当事業年度末の未償却残高は21,839千円となっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金		<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	税抜方式を採用しております。	同左	同左

#### 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この会計基準の適用に伴う影響額はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は274,135千円、当期純利益は161,740千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、最近の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当事業年度に役員退職慰労給付規則の改訂整備が行われたことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額14,525千円については販売費及び一般管理</p>



前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>費に計上し、過年度対応分339,120千円については、特別損失として一括処理しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,525千円減少し、税引前当期純利益は353,645千円、当期純利益は208,651千円減少しております。</p> <p>なお、内規の見直しは当下期において行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して営業損失及び経常損失は7,262千円、税引前中間純損失は346,382千円、中間純損失は204,365千円それぞれ少なく計上されております。</p>

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42,578千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、42,578千円、当期純利益が25,121千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の経費として処理していましたが、前事業年度下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業損失及び経常損失は7,262千円、税引前中間純損失は346,382千円、中間純損失は204,365千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(従業員等給与の処理方法)</p> <p>従業員等の給与は、従来支払計算期間(前月21日～当月20日)の実際支払額をその支払時に売上原価または販売費及び一般管理費へ計上する処理をしていましたが、近年の人事制度の見直しの結果、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より発生額により計上することとし、当期発生未払額98,023千円を売上原価または販売費及び一般管理費に、過年度分相当額98,968千円は営業損益に占める金額の重要性及び経常的な期間損益の比較可能性の確保の観点から、特別損失(前期損益修正損)に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は、945千円多く計上され、税引前当期純利益は98,023千円、当期純利益は57,834千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	8,895,230千円	7,647,215千円	7,555,002千円
2 担保資産	有価証券のうち9,902千円は前払式証券保証金12,985千円の担保に供され、有価証券9,982千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。	投資有価証券のうち9,943千円は前払式証券保証金13,430千円の担保に供され、投資有価証券10,087千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。	有価証券のうち9,951千円は前払式証券保証金13,230千円の担保に供され、有価証券9,992千円は宅地建物取引業保証金10,000千円の担保に供されております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	同左	
4 当座貸越極度額 及び貸出コミットメント	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  借入実行残高 差引額	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  借入実行残高 差引額	当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額  借入実行残高 差引額
	1,700,000千円 " 1,700,000千円	1,700,000千円 " 1,700,000千円	1,700,000千円 " 1,700,000千円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 受取配当金 賃貸料	309千円 6,504千円 14,462千円	345千円 8,471千円 14,804千円	621千円 8,482千円 33,474千円		
2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 開発費償却	2,206千円 7,664千円	2,206千円 5,166千円	4,399千円 14,957千円			
3 特別利益のうち重要なものは次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 土地売却益 投資有価証券売却益	200千円 千円 千円	300千円 千円 千円	千円 2,161,514千円 243,293千円			
4 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損	建物 40,913千円 機械装置 731千円 器具備品 5,459千円 計 47,104千円	建物 83,215千円 機械装置 302千円 器具備品 80千円 計 83,598千円	建物 437,999千円 機械装置 16,617千円 車輛運搬具 8,145千円 器具備品 110,054千円 計 572,818千円			
施設撤去費用 事業整理損 減損損失 役員退職慰労引当金繰入額 前期損益修正損 投資有価証券評価損	千円 千円 千円 千円 千円 千円	12,554千円 千円 千円 千円 千円 千円	千円 515,876千円 274,135千円 339,120千円 98,968千円 10,662千円			

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
5 減損損失			<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1018 309 1321 719"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東商営業所 (東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>富国ビル営業所(東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>霞が関東京會館(東京都千代田区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> <tr> <td>品川三菱商事・自動車ビル営業所(東京都港区)</td> <td>レストラン・宴会事業及び関連事業</td> <td>建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業環境の変化等により、当下期において、各資産グループに係る経営計画全般について見直した結果、減損の兆候が見られる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(274,135千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物215,801千円、機械装置19,001千円、車輛運搬具1,800千円、器具備品37,531千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品	富国ビル営業所(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品	霞が関東京會館(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品	品川三菱商事・自動車ビル営業所(東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品
場所	用途	種類																
東商営業所 (東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
富国ビル営業所(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
霞が関東京會館(東京都千代田区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
品川三菱商事・自動車ビル営業所(東京都港区)	レストラン・宴会事業及び関連事業	建物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																
6 減価償却実施額 有形固定資産	203,193千円	186,192千円	353,483千円															
7 圧縮積立金の税効果の取扱い	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左																

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	その他の有形 固定 資産 (車輛運 搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	その他の有形 固定 資産 (車輛運 搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	その他の有形 固定 資産 (車輛運 搬具) (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得 価額 相当額	12,350	70,684	83,034	取得 価額 相当額	6,600	44,133	50,733	取得 価額 相当額	12,350	53,754	66,104
	減価 償却 累計額 相当額	6,399	45,202	51,601	減価 償却 累計額 相当額	2,640	32,117	34,757	減価 償却 累計額 相当額	7,634	35,838	43,472
	中間 期末 残高 相当額	5,950	25,482	31,433	中間 期末 残高 相当額	3,960	12,015	15,975	期末 残高 相当額	4,715	17,915	22,631
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	一年以内		16,034千円		一年以内		9,620千円		一年以内		12,352千円	
	一年超		17,221千円		一年超		7,601千円		一年超		11,792千円	
	合計		33,256千円		合計		17,221千円		合計		24,144千円	
支払リース料			13,387千円				7,566千円				23,378千円	
減価償却費相当額			11,818千円				6,655千円				20,620千円	
支払利息相当額			1,180千円				644千円				2,059千円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			同左			同左					

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式は非上場株式で時価算定ができないため、記載しておりません。

当中間会計期間

子会社株式は非上場株式で時価算定ができないため、記載しておりません。

前事業年度

子会社株式は非上場株式で時価算定ができないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第111期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月29日に関東  
財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 星 野 紘 紀  
業務執行社員

後公認会計士事務所

公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 星 野 紘 紀  
業務執行社員

後公認会計士事務所

公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 星 野 紘 紀  
業務執行社員

後公認会計士事務所

公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社東京會館  
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 星 野 紘 紀  
業務執行社員

後公認会計士事務所

公認会計士 後 宏 治

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京會館の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。